

NEWS LETTER

第31巻 第1号 2023年9月5日

中嶋哲彦 第11期会長 就任のごあいさつ



2023年5月に行われた役員選挙で、第11期の会長に選出していただきました。ありがとうございます。私には荷が勝ちすぎた大役ではありますが、第10期に引き続き務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

第10期の3年間、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、本学会の活動も大きな制約を受けました。今年7月、鹿児島大学を会場に対面方式による大会を開催しましたが、じつに4年ぶりの再会でした。出口英樹委員長をはじめとする実行委員会の皆様のご尽力のおかげで、対面での研究交流の良さをあらためて実感できました。

他方、学会運営に必要な諸会議も、この3年間はほぼすべてオンラインで開催しました。当初はオンライン会議への戸惑いや不安もありましたが、私たちがこの3年間の経験から得たものも大きかったと思います。たとえば、毎年5回程度開催する常任理事会をZoomで行うことにより、参加者の負担を軽減するとともに、開催経費を大幅に節約することもできました。これらは今後の学会運営のリソースとして活かしていきたいと思います。

第10期には、下記のような会則改正を行い、これまで曖昧だった点を明確化したほか、運営体制を整備しました。

①総会・理事会の審議事項、議決・成立の要件の明確化

②研究推進委員会の設置、関連規程の整備

③事務局長を理事以外からも選任可とした

④地方区理事の定数の算定方法の改善

⑤学生会員の明確化と学生会費引き下げ

また、編集委員会のご尽力で年報投稿・執筆要領等も改正することができました。

さて、第11期の活動はすでに始まっています。第11期常任理事会には比較的若い世代の方々も多く加わっていただきました。常任理事は選挙で選出された理事のなかからご就任いただくことになっていますので、この制約は受けざるをえませんが、あらゆる年代、あらゆる世代の会員がみな活躍できる学会にしていきたいと思います。研究は言うまでもなく、学会運営においても積極的なご参加をお願いいたします。

最後に、教育政策学研究のあり方について私見を一言。私は、教育政策は公権力を独占する国家が、その権力行使の一環として公教育を組織・管理する過程で編成する教育理念、教育制度、教育行政、そしてこれらを物質的に裏付ける教育財政の構造体であると捉えて、教育政策研究の基盤には現代資本主義国家論の研究が不可欠だと考えます。しかし、今日では、産業・経済における国際的地位の相対的低下や世界的規模での軍事的緊張の高まりになかで、排外主義的社会意識や、多様性承認の拡大に反発する差別主義が台頭しています。これらも、子育て・教育そして教育政策を規定する社会意識として見落とすことはできないと思います。

(中嶋哲彦 ・ 愛知工業大学)

日本教育政策学会 第30回大会報告

大会報告

2023年7月8日（土）～9日（日）の日程で第30回大会を鹿児島大学（郡元キャンパス）において開催致しました。

鹿児島県立短期大学の田口康明会員に実行委員会副委員長を、鹿児島大学の濱沖敢太郎会員に実行委員会事務局長をお願いし、私を含めた3名で大会実行委員会を組織し、8か月余り準備をして参りました。準備に当たっては中嶋哲彦会長や武者一弘学会事務局長をはじめ理事や事務局の皆さま、あるいは昨年度の大会実行委員会の松田洋介会員と仲田康一会員に大いに助けていただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

新型コロナ・ウイルス感染症の影響が続く中、実施形態としてオンラインとすべきか対面開催が可能なのか随分悩みましたが、昨年度末から年度明けのタイミングで感染状況がやや落ち着いていたことから、対面での実施を決め、準備を進めました。ただ、感染症が完全に収束したわけではないため、本来であれば記念すべき第30回大会でしたが、特にそれを祝うイベントは行わず、また懇親会や情報交換会なども設定しませんでした。

大会プログラムとしては、8日（土）に総会と公開シンポジウム、9日（日）に自由研究発表と課題研究を行いました。

公開シンポジウムは「教員免許更新制度後の教員研修のあり方」という今日的な課題意識に端を発し、「教員養成および現職研修における教

育行政と大学の役割 — 中教審答申をふまえた今後の連携のあり方—」というテーマを設定しました。これからの教員養成と採用そして研修について、「大学の教員養成の立場」として有倉巳幸氏（鹿児島大学教育学部長）、「任命権者の立場」として中島靖治氏（鹿児島県教育庁教職員課長）、「学校管理の立場」として中山義和氏（元鹿児島市立小学校長）、「研究者の立場」として中嶋哲彦会長からそれぞれご講演をいただき、討論を行いました。

自由研究発表は14組の発表申し込みがあり、3つの分科会に分かれて研究発表が行われました。プログラムの時間配分の都合で総括討論の時間を設定することができませんでしたが、いずれの分科会においても活発な議論が行われました。

課題研究は昨年度に続き「With/After コロナ時代の教育と教育政策／統治」というテーマを掲げ、研究推進担当の横井敏郎理事と児美川孝一郎理事を司会として開催しました。このテーマについて造詣の深い高嶋真之会員（藤女子大学）と広瀬義徳氏（関西大学）および柏木智子氏（立命館大学）にご登壇いただき、参加者の積極的な発言と合わせて、大変有意義な課題研究となりました。

大会には約60名の方々（非会員を含む）にご参加いただき、大きな問題もなく開催することができました。本当にありがとうございました。（大会実行委員会委員長 出口英樹・鹿児島大学）

○次期大会は2024年7月（日程は調整中）に帝京大学で開催します。

大会実行委員会の体制は、委員長：町支大祐会員（帝京大学）、事務局長：小入羽秀敬会員（帝京大学）です。

○今年度から会長・理事選挙、そして総会をうけて、第11期の新体制がスタートしました。

目次

中嶋新会長のご挨拶	1
第30回大会報告	2-7
総会報告	8-20
年報投稿の募集	21-23
事務局報告	23-25

自由研究発表

【自由研究発表 1】

自由研究発表 1 では、以下 5 件の発表があった。

① 中村恵佑（弘前大学）「財団法人 能力開発研究所」の経営状況をめぐる問題への対応に関する考察」では、公開された国立公文書館所蔵資料を分析し、能研テストが短期間で廃止に至った重要な要因として、経営状況の悪化に加え能力開発研究所（能研）と文部省が能研の持続可能な運営を可能とするための的確かつ柔軟な対応をとれなかったという政策実施方法に関する修正の失敗が指摘された。分析結果から、昨今の大学入試改革の課題が示唆された。

② 竹内健太（放送大学・大学院生）「第二次安倍政権以降に成立した教育分野の議員立法の特徴とその規定要因」では、内閣立法と議員立法の立案過程の違いに着目し、教育分野における議員立法の特徴について定量的に分析された。その結果から、内閣立法のみを前提とする議論では教育政策の立案過程の全体像を明らかにできないこと、今回の定量的分析では教育分野に固有の特徴は示されなかったが、審議過程の丹念な分析が必要であることが指摘された。

③ 坂本旬（法政大学）「データフィクションの教育政策：研究動向と課題」では、海外の研究動向を参照し、データフィクションへの教育政策における対応策として、規制的対応、技術的・戦術的（社会的）対応、教育的対応の統合という枠組みが提示された。また、データフィクション技術とそれに関する教育の 2 つの側面を意識し、その実態をエスノグラフィーの手法によって調査すること、子どもの権利の視点を明確にすることが課題として指摘された。

④ 光本滋（北海道大学）「大学設置基準の動向から見た高等教育政策の評価」では、2022 年の大学設置基準の改正に注目し、その条件整備の基準としての意義が損なわれたことに加え、文部科学省がこれまで特例規定を設ける際に施行通知により示してきた措置を本則で解除した点で、異質な改正であるとの分析がなされた。文

部科学省が複数の私学団体の掲げた要望とは異なる態度をとり、基幹教員を導入したことなどの規定要因を探ることが今後の課題とされた。

⑤ 岩崎保道（高知大学）「大学法人と高等学校法人の合併効果」では、合併した大学法人（継承法人）の財務及び被合併校の入試結果の推移を分析した結果、継承法人の多くが収益の適切性、効率性・活動性、健全性・安全性の面で望ましい傾向が見られたこと、被合併校の競争率と合格水準の増減を分類すると偏りはなく、被合併校の入試への好影響は一部に見られたことが示された。このほか、個別事例における法人同士の関係や戦略的動機について言及された。

（服部壮一郎・愛知学泉短期大学）

【自由研究発表 2】

自由研究発表 2 では、以下 5 つの報告がなされた。

① 櫻井直輝（放送大学）「現代日本の学校統廃合政策をめぐり政策アイデアに関する研究：学校統廃合計画の量的テキスト分析」では、地方自治体（73 市）における学校統廃合計画の量的テキスト分析の結果をもとに、統廃合政策に見られる政策アイデアの構造や特徴が論じられた。政策アイデアを分析することとテキスト分析をするという方法論との関連性・必然性などについて意見交換がなされた。

② 酒井秀翔（東京大学・院生）「日本の地方政府における教育委員への女性の任命と理論的論点」では、女性の教育委員への任命に関する政策動向や、特に米国の政治学における代表論の知見などをもとに研究の論点整理が提示された。日本の教育研究において十分に扱われていない問題領域であることが確認され、先行的に女性任命が進んだ自治体の特性はいかなるものかなど、今後の研究課題について議論が交わされた。

③ 前原健二会員（東京学芸大学）『民間企業等勤務経験のある教員』とは誰か：インタビュー調査からみた教職への道」では、中途入職教員 43 人へのインタビュー調査結果が報告され、民間就職から教員入職までの経緯等をもとに、

ドリーマー、チャレンジャー、ドリフターという3つの理念型が示された。3タイプを設定することの意味や、各タイプにおける属性的特徴はいかなるものか、などの点について質疑がなされた。

④波多江俊介会員(熊本大学)「教員の離職意思に関わる要因の研究」では、TALIS 2018の日本における小中学校教員データを対象に、教職離職意思を従属変数とした分析結果として、授業力、生徒指導力、ストレス、ストレスの説明力とその関連性が示された。従属変数の定義に即した変数処理や、「授業力」とされている事柄の内実などについて意見交換がなされた。

⑤広川由子会員(千葉県立保健医療大学)「栄養教諭養成制度の課題:『養護教諭及び栄養教諭の資質能力の向上に関する調査研究協力者会議』における議論を手がかりに」では、学校栄養職員及び栄養教諭の法的位置づけや職務の比較を前提に、文科省(初等中等教育局)に設置された協力者会議報告の検討を踏まえ、栄養教諭制度の問題点が示された。栄養教諭の配置拡大が求められる必然性、配置が進んだ地域における経緯などについて、質疑応答がなされた。

(仲田康一・法政大学)

【自由研究発表3】

自由研究発表分科会3では、①間宮静香会員(愛知県弁護士会)、松原信継会員(清泉女学院大学)、中嶋哲彦会員(愛知工業大学)「Child-Centered Approachによる学校での子どもの権利保障～サンフランシスコ市LSCの取り組み事例を参考に～」、②佐野真理子会員(大阪公立大学・院生)「外国につながる児童生徒の日本語教育と行政施策の課題－報道データと大阪府立A高等学校の取り組みから－」、③押田貴久会員(兵庫教育大学)「新学習指導要領と教育課程特例校制度の動向－沖縄県国頭地区を事例に－」、④櫻井里穂会員(広島大学)「外国人技能実習制度の変遷と国内研修の役割と課題－管理団体(協働組合)への聞き取り調査から－」の4件の発表があった。

①間宮、松原、中嶋会員からは、日本の学校で子どもの権利侵害が生じた場合に親の意向と無関係に子どもの権利を回復するのは困難であるが、アメリカ・サンフランシスコ市ではLegal Service for Children(LSC)というNPO法人によって、弁護士とスクールソーシャルワーカー(SW)が協働して子どもの権利を護るしくみが創られていること、それは「子どもを中心に据えたアプローチ」によって子どもの最善の利益を護ることが目指されていることが報告された。一方で、日本では自治体の「子どもに対する法律援助事業」の下で弁護士がSWや専門職と協働して子どもの権利救済にあたっているが、今後はどのように当アプローチを採り入れて救済に取り組んでいくのかが課題であると指摘された。

②佐野会員は、日本の公立学校では、外国につながる児童生徒の間で日本語教育での学習言語の不習得が原因で不登校等の問題が生じている現状を指摘した上で、行政による「JSLカリキュラム」「JSL対話型アセスメント」等の対応策は日本語教員の不足や指導教員への負荷が高いために普及が困難であることが報告された。これに対して、大阪府立A高等学校ではチームティーチングの授業により、T1が全体授業を展開する傍らT2が外国につながる生徒に支援を行うことで対応に成功しており、教科の加配教員による学習言語指導の実践が提案された。

③押田会員は、2017(平成29)年の学習指導要領改訂において小学校中学年での英語活動が標準化されたことで、多くの自治体が英語指導の「教育課程特例校制度」を廃止しているが、沖縄県国頭地区の4自治体では、幼児教育からの英語教育の継続と小中一貫校での英語教育の横展開を求められたのを契機として、小学校で特例校としての英語教育の実践が継続されていることが報告された。その上で、学習指導要領と当制度の実践の関係性を巡って、学校・地域の課題を検討したいとする、今後の研究の展望が述べられた。

④櫻井会員からは、外国人の技能実習制度の

変遷と、国内研修を含めた当制度の実施上の課題が、管理団体への聞きとり調査を基に報告された。日本での当制度は、人手不足を途上国出身の青年の低賃金労働によって補完する為のものとして機能していること、管理団体による講習には教育内容に関する十分な指針が無く、日本語指導も文部科学省の管理下に無いために管理者と指導者との連携が不十分なこと、技能検定試験は日本語による受験で負担が大きいこと、今後はこれらを含めた制度改正が課題であることが指摘された。

(成松美枝・佐賀大学)



大会プログラム表紙

課題研究：With／After コロナ時代の教育

日時：2023年7月9日（日）午後1-4時

報告：①広瀬義徳「民間教育産業と近年の教育統治・産業化戦略」、②高嶋真之「民間教育企業による社会課題の解決を通じた公教育への進出—過疎地域の教育 CSV に関する事例考察—」、③柏木智子「「個別最適な学び」と義務教育—審議会等での論点と課題—」

司会：児美川孝一郎、横井敏郎（課題研究担当）

第10期の課題研究は3年間の統一テーマを〈With／After コロナ時代の教育と教育政策／統治〉とした。Society5.0構想により新しいテクノロジーの導入が推進され、そのもとで教育のあり方も見直されようとしている。またコロナ危機により、それはさらに加速されつつある。本研究はこの動向に焦点を当てて、これらを推進する教育政策の論理と展開過程を把握し、教育統治の構造の解明に取り組むことを課題とした。この3年間の最後になる今大会では、公教育と民間教育産業の関係や「個別最適な学び」をどう捉えるかに焦点を当てることとした。

広瀬報告は特に民間教育産業の展開状況とそ

れによって生み出されてきた教育統治の特性について検討するものであった。公教育と民間教育産業の関係は融合というべき段階に達している。学習塾・予備校の学校参入、学校運営業務から学区設置運営にわたるまで企業が担うようになってきている。また宿題代行から学習アプリ、家庭教育、幼児児童向け英会話等のサービスなど、家族・人生もまるごとサービス化されつつある。近年の教育政策は公私の境界線を跨ぐ形で民間事業者等を活用する新自由主義的な統治性を有しており、これらは企業の公教育支配というより、ロールアウト型教育政策といえる。今日の教育統治は高度情報社会における個人情報収集・解析を媒介にした環境管理型権力が作用する特徴を有していると提起された。

高嶋報告は民間教育産業でも特に塾に関わり、地方過疎地において生じている動向から公教育領域で活動する民間企業の両義性について論じるものであった。今日における学習塾は社会課題の解決という面から進出しており、単純な拒否はしづらい。特に過疎地域においては、自治体と連携しながら高校や小中学校と相乗効果を

発揮する塾の活用が見られる。他方、不足を補うために企業を活用することで教師や学校の自律性を脅かす可能性もあり、その批判的な受容のための実証的・理論的検討が必要となっていると問題提起された。

柏木報告は ICT 教育や GIGA スクール構想等のもとで提起された『令和の日本型学校教育』における「個別最適な学び」について、特に審議会での議論の状況を踏まえて論じるものであった。当初は「公正に個別最適化された学び」とされていたが、途中で公正等が削除され、協働的な学びが加わったが、「個別最適な学び」は曖昧で矛盾した言葉となっている。学びの内実や教師の役割・専門性を踏まえる必要があり、公正な学びの再構築が求められると指摘された。

質疑では多様な観点からの発言があったが、ここでは一部のみ取り上げる。1 つは民間教育産業といっても民間には多様な主体が含まれているのではないかという指摘である。これについて、広瀬氏は主体ごとの議論では官民を跨いで事態が動いていることを捉えきれない、高嶋氏は政府セクターと市場セクター、さらには市民社会領域や親密圏といった 4 領域があり、今日の報告では株式会社限定している、柏木氏

は市民的な公共性、市民が公正をつくっていくという面から考えていくことが重要だと回答された。

学童保育の指定管理で保育指導員の非常勤化が進んでいるが、公務労働の変容という視点からの検討も必要では無いかという指摘があった。これに対して、柏木氏は子どもの背景や思いを含めて統合的に見ることができなければ結局困難を抱える子どもは脱落させられる、高嶋氏は事業者自体が十分に供給されていないことや有償ボランティアに依存した状況があるという問題がある、広瀬氏はアウトソーシングによって本当に効率化ができているかが怪しく、またマクロな視点から地域社会への影響と考える必要があると回答された。

「未来の教室」提言等で公と民の壁を取り壊していくよう提起がなされている。報告と質疑からは、民がアメーバ的に拡大し、その裏返しとして公が縮小している状況が確認できた。今日は民に焦点を当てたが、公の有り様を対象としてその課題と今後を考えることも同時に重要な課題になるという認識を深くした課題研究となった。

(横井敏郎・北海道大学、岡本愛香・同院生)

公開シンポジウム： 教員養成および

現職研修における教育行政と大学の役割

— 中教審答申をふまえた今後の連携のあり方 —

2022 年 12 月に発表された中央教育審議会の答申『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について ～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」では、教員の養成・採用・研修に係わる広範な制度改革が提案された。そこでは新たな時代の教師の養成や採用そして研修のあり方に関する改革の理念として、以下 3 つが示された。

- (1) 「新たな教師の学びの姿」の実現
- (2) 多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成
- (3) 教職志望者の多様化や教師のライフサイクルの変化を踏まえた育成と安定的な確保

また教員免許更新制度の廃止に伴い、2023 年 4 月から適用される新たな研修制度の指針およびガイドラインが文部科学省から発出されている。そこでは受講を拒否する教員には職務命

令で研修を受けさせると明記され、オンライン研修などでの習得内容を定着させるため研修後のテスト実施やレポート提出も求めるとされている一方、時間数等の詳細な制度設計は各都道府県教委に任せることとなっている。

以上のような状況を踏まえ、中教審答申で示されたこれらの課題の柱に沿って、「教員養成の立場」、「任命権者の立場」、「実際の学校の管理運営に係わる立場」そして「教育政策の研究者の立場」から意見交換を行い、今後の教員の養成・採用・研修のあり方について検討を深める一歩となることを意図し、本シンポジウムを企画・実施した。

登壇者とコーディネーター（討論の司会）は以下のとおりである。

登壇者1：「大学の教員養成の立場から」有倉巳幸氏（鹿児島大学 教育学部長〔非会員〕）

登壇者2：「任命権者の立場から」中島靖治氏（鹿児島県教育庁 教職員課長〔非会員〕）

登壇者3：「学校管理の立場から」中山義和氏（元鹿児島市立小学校長〔非会員〕）

登壇者4：「研究者の立場から」中嶋哲彦会員（日本教育政策学会 会長）

コーディネーター：田口康明 会員（鹿児島県立短期大学）

有倉氏からは、鹿児島という地域の特殊性に関する言及を交えつつ、中教審答申に沿う形でどのような教員養成の質保証が必要か（あるい

は可能か）ということについて鹿児島大学の取り組みの紹介があった。

中島氏からは、上記の指針やガイドラインに基づき鹿児島県（教育委員会）としてどのような動きがあるのかについて言及した上で、教員養成に期待するものとして「学び続ける教師」になるための土台作りを挙げた。

中山氏からは、教員免許更新制度のメリットとデメリットを指摘した上で、今後の研修のあり方として教員による自発的な参加や大学と教育委員会と学校現場の連携や意思疎通の重要性を語った。

中島会員からは、中教審答申やここまでの3氏の講演を踏まえつつ、教師の主体的な学びを強調し、「学び続ける教師」としての研究の権利と義務や研修制度のあり方、さらには学び続けるための条件についての指摘があった。

登壇者による講演を踏まえ、積極的かつ多岐に亘る討論や意見交換が行われた。その中でも特に重要な論点として「教員の（養成・採用・研修の）質保証」が焦点化された。フロアおよび登壇者において質保証の重要性は共有しつつ、それを具体的にどのように実現するのか、そこに国が関与する場合にどのような問題が惹起されるのか、活発な議論が行われた。

なお、このシンポジウムの詳細な報告は、次年度の年報に掲載される予定であることを申し添え、シンポジウムの報告としたい。

（出口英樹：鹿児島大学）



公開シンポジウム当日

総会報告

第 30 回総会 鹿児島大学

2023 年 7 月 8 日（土）13:00~14:00

※ 総会では、一部に字句等の修正はありましたが、全て原案通り認められました。

報告事項

1. 会員の現況と会務について

(1) 会員の現況

【会員数】年度末（3月31日）の数値

年度	会員数	うち院生数	入会者	退会者	除籍者
2016					
2020					
2021					
2022					

*2023年度は（2023年7月8日現在）、入会者 人・会員数 人

【2022年度新入会員】 名（五十音順）2022年4月1日～2023年3月31日

【2022年度退会者】 名（50音順）2023年3月31日付

【2022年度除籍】（「会則第4条5」による） 名 2023年3月31日付

【2023年度新入会員】 名（入会順）2022年4月1日～2021年7月8日

【会費納入状況】

年度	①100%納入時の当年度会費(円)	②当年度会費の年度内納入額(円)	③入会金納入額(円)	④過年度会費納入額(円)	⑤会費収入合計(円) ②+④	(A) 当年度会費納入率 ②/①	(B) 過年度分を含む会費納入率 ⑤/①
2019							
2020							
2021							
2022							

①は、年度末の会員数（一般会員数・学生会員数）に基づいて算出

②には、入会金及び前納会費を含まない。

⑤は、当年度会費と過年度会費の合計

2020年度までは、②に入会金及び前納会費が含まれる。

（２）第 29 回大会の開催

○2022年7月9日（土）～7月10日（日） 大東文化大学 Zoom 開催

・公開シンポジウム（2022年7月9日（土）） Zoom 開催

「子どもの権利と教育政策」

・課題研究（2022年7月10日（日）） Zoom 開催

「With/After コロナ時代の教育と教育政策／統治」

○大会参加者数

	会員	会員外	合計	懇親会	自由研究発表
2017年第24回 京都女子大学					
2018年第25回 専修大学					
2019年第26回 秋田大学					
2020年第27回 東京都立大学					
2021年第28回 静岡大学					
2022年度第29回 大東文化大学					

(3) 第 30 回理事会および第 29 回総会の開催**【第 30 回理事会の開催】**

2022 年 7 月 2 日（土）13：00～15：00 Zoom

〔報告事項〕

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 会員の現況と会務について | 4. 教育関連学会連絡協議会について |
| 2. 年報の編集と発行について | 5. 情報の発信と会員の交流について |
| 3. 研究活動について | |

〔審議事項〕

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| 1. 2021 年度会計決算案および会計監査報告について | 3. 2022 年度会計予算案について |
| 2. 2022 年度の学会活動計画案について | 4. 2023 年度第 30 回大会の開催校について |

【第 29 回総会の開催】

2022 年 7 月 9 日（土）12：45～13：45 Zoom

報告事項および審議事項は理事会に同じ。

(4) 常任理事会の開催（主な議題）**【第 10 期第 11 回（通算第 146 回）】** 2022 年 9 月 25 日（日）17 時 00 分～19 時 00 分 Zoom

〔報告事項〕

- | | |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 会員の現況について | 3. EBSCO からの「年報の無償掲載のお願い」への対応について |
| 2. ニュースレター2022 年秋冬号の編集発行について | 4. 若手アンケートの集計結果について |

〔審議事項〕

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 2022 年度大会の開催報告について | 4. 年報第 30 号の編集について |
| 2. 新入会員について | 5. 年報出版について |
| 3. 課題研究について | |

【第 10 期第 12 回（通算 247 回）】 2022 年 12 月 24 日（土）10 時 00 分～12 時 00 分 Zoom

〔報告事項〕

- | | |
|--------------|--------------------------|
| 1. 会員の現況について | 2. 2022 年度大会支援金の残金返還について |
|--------------|--------------------------|

〔審議事項〕

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 2023 年度大会の開催準備について | 6. 年報の発行形態（電子化）について |
| 2. 会員の除籍について | 7. 第 11 期会長・理事選挙の準備について |
| 3. 年報第 30 号の編集について | 8. 本学会年報の EBSCO による学術論文データベース収録の依頼への対応について |
| 4. 課題研究について | |
| 5. 会員企画研究会について | |

【第 10 期第 13 回（通算 248 回）】 2023 年 3 月 24 日（土）10 時 00 分～12 時 00 分 Zoom

〔報告事項〕

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 会員の現況と学会年会費（三年間）未納者について | 3. 教育関連学会連絡協議会について |
| 2. 会員企画研究会の開催報告について | 4. 会費徴収業務の業者委託の検討について |

〔審議事項〕

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 2023 年度大会の開催準備について | 3. 年会費について |
| 2. 第 11 期会長理事選挙について | 4. 課題研究について |

- | | |
|---|-----------------------|
| 5. 年報第 30 号の編集について | 7. 理事会・年報編集委員会の開催について |
| 6. 学会年報の EBSCO による学術論文データベース収録の依頼への対応について | 8. 年報の発行形態のデジタル化について |

【第 10 期第 14 回（通算 249 回）】 2023 年 5 月 21 日（日）15 時 00 分～17 時 00 分 Zoom

〔報告事項〕

- | | |
|----------------------------|--------|
| 1. 会員の現況と学会年会費（三年間）未納者について | 2. その他 |
|----------------------------|--------|

〔審議事項〕

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 2023 年度大会（鹿児島大学）について | 7. 学会年報の EBSCO による学術論文 DB 収録の依頼への対応について |
| 2. 第 11 期会長理事選挙について | 8. 学会事務局業務の一部業者委託について |
| 3. 入会と会費について | 9. 年報買い取り額の値上げについて |
| 4. 2022 年度会計・決算（案）について | 10. その他 |
| 5. 課題研究について | |
| 6. 年報第 30 号の編集について | |

【第 10 期第 15 回（通算 250 回）】 2023 年 6 月 25 日（日）13 時 00 分～15 時 00 分 Zoom

〔報告事項〕

- | | |
|--------------|--------|
| 1. 会員の現況について | 2. その他 |
|--------------|--------|

〔審議事項〕

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 2023 年度大会（鹿児島大学）について | 6. 会員企画研究会の申請について |
| 2. 新入会員について | 7. 次々回（2024 年度）大会開催校について |
| 3. 理事会及び総会の成立要件と総会議案書について | 8. 事務局業務の一部業者委託について |
| 4. 研究推進委員会（課題研究）について | 9. EBSCO について |
| 5. 年報第 30 号の編集について | 10. その他 |

(5) 本学会への寄贈図書

- ・第 9 期から寄贈図書の送付先は年報編集委員会に一元化。誤って学会事務局に届いたものについては、年報編集委員長に転送。
- ・寄贈図書の一覧は、学会ニューズレターと HP に掲載

2. 第 11 期会長および理事選挙について

(1) 選挙管理委員会の体制について

橋本洋治会員（委員長） 伊藤健治会員（副委員長） 佐久間邦友会員（委員）

(2) 第 11 期会長・理事選挙のスケジュールについて

2023 年 2 月 17 日： 常任理事会の同意を得て、中嶋会長により選挙管理委員を指名

2 月 17 日： 第 1 回選挙管理委員会開催（委員長選出、スケジュール、関連規約等確認、公示内容等）

3 月 11 日： 第 11 期会長理事選挙の公示

3 月 31 日： 被選挙権辞退の申告締め切り。選挙権及び被選挙権の有資格者の確定

4 月 26 日： 選挙人名簿確定投票用紙の郵送 投票期間 5 月 1 日～15 日（必着）

5 月 16 日： 開票

5 月 16 日： 第 2 回選挙管理委員会（開票結果の確定・当選者決定）

(3) 選挙結果

2023年5月16日

日本教育政策学会会長 中嶋 哲彦 様

選挙管理委員会委員長 橋本 洋治

日本教育政策学会 第11期会長及び理事選挙の結果について（報告）

本日、日本教育政策学会第2回選挙管理委員会を開催し、表題に係わる開票作業を行いました。ここにその結果をご報告申し上げます。

記

(以下、五十音順)

【会長】 中嶋哲彦 (次) 貞広斎子

【全国理事】 石井拓児 貞広斎子 武者一弘 横井敏郎 (次) 広瀬裕子

【地方理事】

<北海道・東北> 佐藤修司 篠原岳司 (次) 姉崎洋一 光本 滋

<関東> 阿内春生 荒井文昭 児美川孝一郎

仲田康一 広井多鶴子 広瀬裕子

福嶋尚子 (次) 佐貫 浩

<甲信・東海・北陸> 伊藤健治 葛西耕介 川口洋誉 (次) 松原信継

<近畿> 武井哲郎 濱元伸彦 (次) 尾崎公子

<中国・四国・九州・沖縄> 藤澤健一 柳林信彦 (次) 高瀬 淳

【付記】・得票同数の場合は、「日本教育政策学会会長及び理事選出規定」に従って選挙管理委員会による抽選が行われたことを申し添えておきます。

3. 年報の編集と発行について**(1) 年報第30号の刊行と第31号の編集方針**

○出版社：年報25号（2018年）以降、学事出版から発行

学事出版25号50部 ⇒26号から100部に増刷 学会買取り300部

○年報第30号の刊行 特集：教育政策学の30年とこれから

○投稿論文

	申込数	投稿数	掲載数
2023年 30号	論文9 ノート2	論文4 ノート2	論文2 ノート1
2022年 29号	論文8 ノート3	論文3 ノート3	論文1 ノート1
2021年 28号	論文13 ノート2	論文8 ノート2	論文1 ノート1
2020年 27号	論文11 ノート1	論文11 ノート1	論文3 ノート0
2019年 26号	論文12 ノート1	論文10 ノート1	論文2 ノート1
2018年 25号	論文14 ノート2	論文8 ノート1	論文3 ノート1

*特集テーマについての投稿はなかった。

○依頼論文 3本 査読の結果、修正意見を付して掲載決定

○第31号の編集方針

・特集論文、投稿論文、シンポジウム報告、課題研究報告を中心に、30号の紙面構成を継承する。

- ・30号と同様に、特集論文での投稿を募集する。テーマを投稿募集時に公表し、締め切り等は従来の投稿と同様とする。
- ・特集論文での依頼原稿についても査読を行う。締め切り等は従来の投稿と同様とする。
- ・発行時期：2024年の大会時を目処とする。
- ・年報をPDF版のみとする可否、及び学事出版との「年報製作に関する覚書」の更新について検討する。

(2) 図書館への年報の寄贈

【寄贈図書館】

東京都中央図書館	大阪府立図書館
白鷗大学大行寺キャンパス図書館	安田女子大学図書館
聖隷クリストファー大学図書館	専修大学図書館本館
実践女子大学渋谷キャンパス	

4. 研究活動について

(1) 第10期課題研究（2020～2023年）

テーマ： With/After コロナ時代の教育と教育政策／統治

第10期研究推進担当理事：横井敏郎（北海道大学）、児美川孝一郎（法政大学）

【公開研究会】 2023年3月25日（土）13:00～15:20 Zoom

大内裕和（武蔵大学）「教育政策の市場化・私企業化の現在」

氏岡真弓（朝日新聞社）「新聞記者の見た教育政策の一端」

【大会課題研究】 2023年7月9日（日）13:00～16:00 鹿児島大学

広瀬義徳（関西大学）「民間教育産業の展開と近年の教育統治・産業化戦略」

柏木智子（立命館大学）「「個別最適な学び」と義務教育—審議会等での論点と課題—」

高嶋真之（藤女子大学）「民間教育企業による社会課題の解決を通じた公教育への進出—過疎地域の教育CSVに関する事例考察—」

<参考>（第10期研究推進の経過）

1) 2021年3月研究会

①高橋哲（埼玉大）「コロナ危機下の教育政策と法的問題」

②石垣雅也（滋賀県小学校教員）「コロナ危機下の学校はどう動いたか？」

2) 2021年7月大会

①荒井文昭（都立大）「コロナ危機下の教育政策と地方自治：教育の自律性を支える教育政治のかたち」

②児美川孝一郎（法政大）「with コロナ期の新たな改革構想と教育統治」

③園山大祐（大阪大）「コロナ危機対応教育政策の国際比較：初等中等教育の授業実施状況から」

3) 2022年3月研究会

①浅野大介氏（経済産業省）「『未来の教室』がめざす新しい公教育のかたち」

②山本宏樹氏（東京電機大）「2030年代における公教育の課題」

4) 2022年7月大会

①佐藤学（東京大学名誉教授）「第4次産業革命と教育の未来：ポストコロナ時代の学校改革」

②中嶋哲彦（愛知工業大）「Society5.0の人材構想と教育政策：教育・人材育成システムの転換」

③指定討論：子安潤氏（中部大学教授）、④奥山将光氏（北海道高校教員）

(2) 会員企画研究会

研究会テーマ： 公開ワークショップ 「最近のイギリス教育 危機管理問題あれこれ」
 日 時： 2023年2月17日(金) 13時00分-16時15分
 場 所： 専修大学神田キャンパス 10号館 10115 教室(対面とオンラインで実施)
 報告者： Tony Bush (Professor, University of Nottingham)
 報告タイトル 「最近のイギリス教育 危機管理問題あれこれ」
 コメンテーター： 広瀬裕子(専修大学)
 通 訳： 小田隆史(東京大学)
 参加者数： 31名 (一般参加者含む。対面参加17名、オンライン参加14名)。

企画責任者：広瀬裕子会員

5. 教育関連学会連絡協議会について

(1) 第11回教育関連学会連絡協議会総会 2023年3月11日(土) 13:00~14:00 開催
 (議事次第)

[審議事項]

- | | |
|-------------------------|--------------|
| 1. 新規の加盟(2団体)・退会(なし)の申請 | 3. 活動報告と会計報告 |
| 2. 規約の改正について | 4. 活動方針について |
| | 5. その他 |

[報告事項]

- | | |
|------------------|--------|
| 1. 本日のシンポジウムについて | 3. その他 |
| 2. 日本学術会議の動向について | |

(2) 公開シンポジウム 2023年3月11日(土) 14:30~17:00 開催

「これからの教育政策のゆくえ

—CSTI 教育・人材育成ワーキンググループ「政策パッケージ」をめぐる—」

開会挨拶・趣旨説明： 浜田博文 (筑波大学教授、日本学術会議連携会員)

報告1 「CSTI 政策パッケージを越えて：教育政策のこれからのを考える」

秋田喜代美 (学習院大学教授、日本学術会議特任連携会員)

報告2 「CSTI 政策パッケージを考える」

中嶋哲彦 (愛知工業大学教授・日本教育政策学会)

報告3 「子供たちの才能を学校と社会が認めて育む」

隅田 学 (愛媛大学教授)

報告4 「文理のジェンダーギャップを問い直す」

濱中淳子 (早稲田大学教授)

総括・閉会挨拶： 吉田 文 (早稲田大学教授、日本学術会議会員)

岡部美香 (大阪大学教授、日本学術会議会員)

司会： 松下佳代 (京都大学教授、日本学術会議会員)

6. 情報の発信と会員の交流について

(1) ニュースレターの発行（年二回発行）

※ 2018年秋号からメールで配信

- ・ 2022年秋号（2022年9月5日）年報の原稿募集 大会報告号
- ・ 2023年春号（2023年4月24日）第11期会長および理事選挙のお知らせ、大会案内号

(2) メールニュース（随時発行）

25通（2022年7月11日～2023年7月8日）

- [JASEP_ML:00099] 若手会員向けアンケートへのご協力のお願い（2022/7/28）
- [JASEP_ML:00100] ニュースレター・2022秋冬号（2022/9/5）
- [JASEP_ML:00101] 年報第30号「特集論文」「研究論文」「研究ノート」の投稿募集（リマインド）
（2022/9/28）
- [JASEP_ML:00102] 課題研究3月公開研究会（3月25日土曜13時から15時30分）のお知らせ（2023/1/14）
- [JASEP_ML:00103] 会員企画研究会のお知らせと年会費納入のお願い（2023/1/15）
- [JASEP_ML:00104] 会員企画研究会（2023年2月17日金曜13時-16時）の続報（参加申込とチラシ）
（2023/1/18）
- [JASEP_ML:00105] 若手会員向けアンケート 回答結果まとめのご報告（2023/2/14）
- [JASEP_ML:00106] 第11期会長・理事の選挙にかかる会員名簿登録内容の確認と会費お支払いのお願い
（2023/2/16）
- [JASEP_ML:00107] 第11期会長理事選挙・選挙管理委員の指名について（2023/2/17）
- [JASEP_ML:00108] 課題研究3月公開研究会のお知らせ（第2報）（2023/2/23）
- [JASEP_ML:00109] 第11期会長・理事選挙の公示（2023/3/11）
- [JASEP_ML:00110] 課題研究3月公開研究会は来週土曜=3月25日です（2023/3/17）
- [JASEP_ML:00111] 【明日3/25開催】3月公開研究会参加のご案内（参加方法及び資料情報）（2023/3/24）
- [JASEP_ML:00112] 2023年度大会概要と住所変更等に関するお願い（2023/3/30）
- [JASEP_ML:00113] 第11期会長・理事選挙のスケジュールについて（2023/4/1）
- [JASEP_ML:00114] 第30回大会（鹿児島大学）ウェブサイトオープンしました（2023/4/14）
- [JASEP_ML:00115] 「ニュースレター2023年春夏号」をお届けしました（2023/4/24）
- [JASEP_ML:00116] 「ニュースレター2023年春夏号」をお届けしました（訂正版）（2023/4/24）
- [JASEP_ML:00117] 『2023年会員名簿』をお届けします（2023/4/26）
- [JASEP_ML:00118] 「第11期会長及び理事選挙の投票のお願い」と「2023年度版会員名簿の訂正」について
（2023/5/8）
- [JASEP_ML:00119] 第30回大会（鹿児島大学）自由研究発表のエントリー期間を5/16火曜まで延長します
（2023/5/9）
- [JASEP_ML:00120] 第11期会長理事選挙の結果と大会の参加欠席の申し込みについて（2023/5/24）
- [JASEP_ML:00121] 大会（鹿児島大学）の参加の呼びかけと大会・総会の出欠申し込みのお願い
（2023/6/10）
- [JASEP_ML:00122] 日本教育政策学会大会第30回大会総会の出欠連絡のお願いと会員企画研究会のご案内
（2023/6/26）
- [JASEP_ML:00123] 日本教育政策学会大会参加のご案内【7/8（土）7/9（日）鹿児島大学】（2023/7/2）

※ メールニュースにより配信する情報は、基本的に本学会に関する情報や本学会において、特に重要な情報に限定する。ホームページは、特に問題のない限り、学会内外から寄せられた情報を掲載する。ただし、掲載するかどうかの判断は事務局が行う。

審議事項

1. 第11期役員体制について

1-1. 常任理事会・監査・事務局

常任理事

	阿内春生	荒井文昭	石井拓児	葛西耕介
	川口洋誉	佐藤修司	貞広斎子	福嶋尚子
	藤澤健一	武者一弘	横井敏郎	

監査

松原信継	榎景子
------	-----

事務局

事務局長	石井拓児		
事務局幹事	谷口 聡	服部壮一郎	
事務局書記	松田香南		

日本教育政策学会会則

第7条3 事務局長は、会員のうちから、会長の推薦に基づき、理事会が選任する。

第7条4 幹事及び書記は、会員のうちから、会長が委嘱し、理事会に報告する。

1-2. 研究推進委員会

委員長	横井敏郎		
委員	児美川孝一郎	仲田康一	

1-3. 年報編集委員会

	委員区分	氏名	所属	任期	備考
1	委員長	佐藤 修司	秋田大学	～2026.7	再任（常任理事）
2	副委員長	武者 一弘	中部大学	～2026.7	新規（常任理事）
3		相庭 和彦	新潟大学	～2025.7	継続
4		阿内 春生	横浜市立大学	～2026.7	継続 常任理事
5		荒井英治郎	信州大学	～2025.7	継続
6		伊藤 健治	東海学園大学	～2026.7	継続 理事
7		尾崎 公子	兵庫県立大学	～2026.7	継続
8		梅澤 収	静岡大学	～2026.7	継続
9		榎 景子	長崎大学	～2026.7	新規
10		武井 哲郎	立命館大学	～2026.7	新規 理事
11		福嶋 尚子	千葉工業大学	～2026.7	新規 常任理事
	編集幹事	李 愛慶	東京大学大学院・院生	～2026.7	継続

- ・編集委員会委員は常任理事会が会員の中から選出し理事会の承認を得る
- ・編集委員 10～12人 うち少なくとも2人は常任理事

- ・編集委員会委員長と副委員長は、常任理事会が選出し理事会の承認を得る
- ・常任編集委員は若干名、委員会の互選

2. 2022 年度会計決算案および会計監査報告について

(1) 決算（案）収入

費目	予算	決算案	備考
2022 年度会費※			対予算納入率 93.7%（金額ベース）
過年度会費			人納入
入会金			名分
前納			名分
雑収入			大会運営費（第 29 回大会）の戻入金
小計①			
前年度繰越金②			
収入合計（①＋②）			

※全会員（3/31 時点）が 2022 年度の会費を納入した場合 円

(2) 決算（案）支出

費目	予算	決算案	備考
大会運営費補助			第 29 回大会（大東文化大学）
課題研究			報告者謝金 アルバイト
会員企画研究会			
年報買い上げ費			第 29 号分
年報編集費			英文校閲代金、編集用ソフト代金
人件費			事務局書記 事務局アルバイト 編集幹事
旅費			
事務費			送料、封筒、ラベル、ゆうちょ銀行トークン
教育関連学会連絡協議会 会費			
ウェブサイト管理費			ドメインサービス、レンタルサーバ
雑費			振り込み手数料
小計			
予備費			
支出合計③			

2021年度の繰越金②	
2022年度の実収入①	
2022年度の収入合計（①＋②）	
2022年度の支出合計③	
2023年度繰越金（①＋②－③）	

次年度繰越金＝ゆうちょ銀行口座＋現金

【会費収入と支出総額の推移】

	会費収入	支出総額	繰越金	備考
2018				ニューズレターのメール化 引越
2019				名簿作成の準備
2020				選挙 事務局移転 継承学会財産の点検
2021				
2022				名簿作成の準備・選挙準備

※ 会費収入は会費総額から雑収入を差し引いた金額である。

(3) 会計監査

省略

3. 2023年度学会活動計画案について

(1) 教育政策に関する研究活動の推進

- ・大会の開催
- ・学会誌の編集・発行（学会誌の編集・発行にかかる抜本的な検討を含む）
- ・課題研究プロジェクトの実施
- ・課題研究の成果の刊行
- ・会員企画研究会への補助など、会員による研究会開催の支援
- ・会員による国際研究交流の支援
- ・学会活動および研究成果の発信

(2) 会員への情報提供、会員同士の交流の促進

- ・ニューズレターの発行（年2回）
- ・メールニュースの配信（随時）
- ・学会ウェブサイトの更新

(3) 他の学会等との研究交流

- ・学会刊行物、大会開催の情報提供・交換
- ・教育学関連学会連絡協議会の企画等への参加
- ・日本学術会議の企画等への参加

(4) 学会事務の見直し

- ・学会事務局が担うべき業務の検討
- ・学会事務業務の一部業者委託の検討

4. 2023年度会計予算（案）について

(1) 予算（案） 収入

費目	2022年度決算案	2023年度予算案	備考
2023年度会費			納入率85%程度(金額ベース)を想定
過年度会費			
雑収入等			
入会金			2023年度より入会金を廃止
小計①			
前年度繰越金②			
収入合計(①+②)			

会則改正により、2023年度より入会金を廃止した。

(2) 予算 (案) 支出

費目	2022 年度決算案	2023 年度予算案	備考
大会運営費補助			第 30 回大会(鹿児島大学)
課題研究			対面開催のため大会課題研究報告者の交通費・謝金
会員企画研究会			20,000 円 × 3 件
年報買い上げ費			
年報編集費			31 号編集費 30 号英文校閲
人件費			事務局書記 編集委員会幹事 アルバイト
旅費			会長・事務局長旅費
事務費			郵送料、事務用品費、投票用紙郵送料など
教育関連学会連絡協議 会費			年会費
ウェブサイト管理費			
雑費			振り込み手数料等
小計			
予備費			
支出合計③			

※ ①+②-③=次年度(2024 年度)繰越金

5. 2024 年度第 31 回大会の開催校について

日 程	7 月第 1 週末あるいは第 2 週末を目途に調整中
開催校	帝京大学
大会実行委員会	委員長 町支 大祐 会員 事務局長 小入羽秀敬 会員



帝京大学

年報第 31 号投稿原稿の募集

年報第 31 号の投稿原稿(投稿論文、研究ノート)を以下の要領で募集いたします。多くの会員からの申し込みをお待ちしています。

【申し込み期限】

2023 年 9 月 30 日 (必着)

【申し込み方法】

氏名、所属、住所、電話、Eメールアドレス、特集投稿(論文のみ)または自由投稿の別、論文または研究ノートの別、論稿題目を明記して、「日本教育政策学会年報編集委員会」宛にメールで申し込んで下さい。メールのタイトル(件名)は、「年報第 31 号投稿希望」として下さい。

特集に対する投稿(論文のみ)を受け付けていますので、積極的な投稿をお願いいたします。

【特集テーマ(予定)】

「教育費と教育財政における政策と課題」(仮)
 貧困の拡大や物価の高騰、人口減少が問題となる中で進む幼児教育から高等教育までの「無償化」や保護者負担(私費負担)の軽減などを中心に、教育政策の視点から検討する。

【送り先 e メールアドレス】

下記の 2 カ所にお送りください。

○ssato※gipc.akita-u.ac.jp ←※を@に変えて下さい。

○jasepbulletin※gmail.com ←※を@に変えて下さい。

申込者に対しては、数日中にメールで申し込み確認の返信をします。受付確認メールが届かない場合にはご一報下さい。

なお郵送での申し込みをご希望の方は、右記原稿送付先に申し込んで下さい。また、受領の返信が必要な方は、宛先を明記した返信用のはがきを同封して下さい。

【原稿締め切り】

投稿論文、研究ノートの原稿締め切り

2023 年 11 月 30 日 (必着)

必要書類一式(「投稿・執筆要領」参照)を同封のうえ、上記の 2 カ所にメールの添付ファイル(PDF 形式)でお送り下さい。メールで送付できない場合に限り、下記宛てに郵送でお送りください。

<送付先>

〒010-8502 秋田市手形学園町 1 番 1 号
 秋田大学教育文化学部
 佐藤修司研究室 気付
 日本教育政策学会年報編集委員会

【投稿・執筆要領】

投稿にあたっては、「投稿・執筆要領」を熟読されるようお願いいたします。投稿・執筆要領は web サイトからもご覧いただけます。

年報編集委員会

委員長 ◎佐藤修司(担当理事)

副委員長 ◎武者一弘(担当理事)

相庭和彦

◎阿内春生(担当理事)

荒井英治郎

◎伊藤健治(担当理事)

梅澤 収

榎 景子

尾崎公子

◎武井哲郎(担当理事)

◎福嶋尚子(担当理事)

(◎常任委員)

編集幹事 李愛慶

○日本教育政策学会年報投稿・執筆要領

(2022 年 6 月 4 日編集委員会決定)

1 投稿論文及び研究ノートの投稿資格

本学会会員（共著者も含む）であること。

2 論稿の種類

論稿は教育政策及び教育政策学に関する投稿論文及び研究ノートとする。研究ノートは、投稿論文と並立するもので、以下のようなものを指す。

(1) 研究動向等を展望し研究上の提言をおこなったもの

(2) 学術的価値のある資料・事例紹介に重点をおきつつ考察を加えたもの

(3) その他の萌芽的研究を記すなど、提示された知見が挑戦的で新鮮さがあるもの

3 論稿の満たすべき条件

論稿は、研究倫理を遵守した、未発表のオリジナルのものに限る。査読の有無、学会誌・大学紀要等の種別を問わず、二重投稿は認めない。ただし口頭発表及びその配付資料、学位論文を改稿したもの、報告書等を論文化したものはこの限りではない。

4 投稿論文及び研究ノートの投稿手続き

(1) 投稿論文及び研究ノートの投稿申し込み期限は9月30日必着とする。投稿申し込みの方法についてはその年度毎に Web および会報

(News Letter) に掲載する。

(2) 投稿論文及び研究ノートの原稿締め切りは11月30日とする。期限までにその年度の編集委員会事務局宛 PDF 形式の電子ファイルでメールに添付して送付する。メールによる送付が困難な場合には郵送する。サイズは A4 版とする。遅延した場合は理由の如何を問わず掲載しない。電子メールによる提出の際には編集委員会事務局が受領した旨を返信する。

(3) 論稿の送付にあたっては、次のものを全て添付する。サイズは A4 版とする。投稿者は同封物のコピーを必ず保存する。

a) 投稿者情報 1 枚

次の事項を記載する。①投稿者所属 ②投稿者氏名 ③投稿論文・研究ノートの別、④論稿題目 ⑤連絡先住所 ⑥電話番号 ⑦e-mail アドレス

b) 論稿原稿 1 部（郵送の場合は 4 部）

原稿には投稿者氏名その他投稿者が特定され

る情報は記さない。

c) 和文アブストラクト 1 枚

論稿題目、アブストラクト（400 字以内）を記載する。投稿者氏名は記載しない。

(4) 投稿する論稿が既発表または投稿中の論文等のタイトルや内容と深く関連し、3 の条件に抵触するおそれがあると判断される場合は、そのコピーを 1 部添付する。その際、著者名や所属がわかる記述は黒塗り等を行う。

(5) 第 2 次査読の対象になった投稿者は、指定された期日までに修正原稿を PDF 形式の電子ファイルで送付する。

(6) 掲載決定した投稿者は、速やかに最終原稿（A4 判サイズ）及び和文・英文アブストラクトをテキスト形式の電子ファイルで提出する。

a) 和文アブストラクト 1 枚

論稿題目、アブストラクト（400 字以内）、キーワード（5 語以内）を記載する。

b) 英文アブストラクト 1 枚

投稿者氏名、論稿題目、アブストラクト（200 語以内）、キーワード（5 語以内）を記載する。

4 執筆の要領

(1) 論稿の形式

a) 投稿論文は、横書き 35 字×32 行のフォーマットで 16 枚以内とする。

b) 研究ノートは、横書き 35 字×32 行のフォーマットで 10 枚以内とする。

(2) 執筆上の注意

a) 引用文献、注は、体裁を整えて文末に一括して並べる。脚注は用いない。

b) 図表は本文中に適切なスペースを確保して挿入、または挿入箇所を明示して添付する。

(3) 注、引用文献等の記載に関する凡例

引用文献の記載方法は、注方式、引用文献一覧方式のいずれでもよい。ただし、注方式の場合には、引用文献一覧を論文に付すこと。外国語の文献は原則として原語を記載し、必要に応じて和訳を付けること。

a) 注方式

文献等を引用あるいは参照した箇所に注番号を入れ、論稿の最後に対応する注番号をつけて

文献等の書誌情報（著者名、『書名』、出版社、出版年、該当ページなど）を示す。なお、webサイトからの引用は、著者あるいは所有者名、タイトル、URL アドレス、確認日時を記す。

b) 引用文献一覧方式

文献等を引用あるいは参照した箇所に、括弧でくくって著者名、発行年、参照ページなどを記し、引用、参照文献の書誌情報（著者名、発行年、『書名』、出版社など）は論稿の最後に著者名のアイウエオ順またはアルファベット順に一括して記す。

5 著作権等

掲載された論文等の著作権については本学会に帰属する。ただし、著作者自身が、自己の著作物を利用する場合には、本学会の許諾を必要としない。年報はその全部を CiNii 及び J-STAGE 等に公開する。

6 その他

(1) 著者校正は初稿のみとする。校正は最小限の字句の添削にとどめる。

(2) 抜刷を希望する場合は、校正時に直接出版社に申し出る。

(3) 執筆に関わる事項で不明の点はその年度の編集委員会事務局に問い合わせる。

新事務局長からひと言

本総会におきまして第 11 期事務局の事務局長を拝命いたしました名古屋大学の石井拓児と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

私自身は入会してから日もまだ浅く、右も左もわからないようなところがありますが、先日は第 10 期の事務局長を務めておられました武者一弘先生から丁寧な引継ぎを受けることができました。前事務局長に倣いながら、適切適正

な学会運営に努めていく所存です。

入会間もないとはいえ、私は、本学会の研究蓄積にずいぶん学んできたつもりです。この度の事務局長としてのお仕事は、本学会の学恩に報いることでもあると意気を感じているところです。本学会の発展にわずかでも寄与することができるよう尽力してまいります。ご指導賜りますようお願い申し上げます。

事務局からのご連絡

○2023 年度までの年会費の納入をお願いいたします

年会員 8000 円 学生会員 3500 円

[郵便振替口座記号番号]

00160-2-630596

加入者名：日本教育政策学会

[ゆうちょ銀行口座]

〇一九店 当座 0630596

【ご注意】

所属大学・機関の事務室を通して振り込む場合、ご注意ください。振込票の振込人欄は所属大学・機関名のみで、会員名が記されていないことがあります、どなたの会費の振込か特定できないことがあります。

事務処理の混乱回避のため、振込人(会員名)が表示されるように振込票へ記入するか、ある

いは振込んだことを、jasep11th@gmail.com 宛にご連絡下さい。よろしくお願いいたします。

○年会費の減額措置が4月にスタートしました

本学会会則第9条に基づき、所定の要件を満たした会員を対象とする年会費の減額措置が始まりました。会費の減額措置の適用を希望する会員は、学会事務局までお申し出ください。常任理事会で第9条に定める資格要件を満たすことを個別に確認の上、会費の減額措置の適用をお認めします。

なお本学会会則は本学会Webサイトをご確認ください。

○「会員企画研究会」にご応募ください

会員が企画する研究会に対して、一件につき2万円(上限)の補助を行なっています(講師料、交通費、会場使用料、資料や開催通知の作

成等)。

希望される方は、学会事務局にメールで申請してください。申請書は学会 HP からダウンロードしてください。

⇒<http://jasep-web.jpn.org/wp/研究企画/会員企画研究会/>

会員企画研究会を行う場合は、事前に研究会の開催を学会会員に知らせ、研究会開催後には、その概要を事務局に報告してください。HPとニュースレターに掲載します。

○新入会員(2023年4月23日～7月8日 50音順)

本学会の新しい仲間たちです。よろしくお願ひします。

浅田 暁 大阪体育大学 コーディネーター
寝占 真翔 帝京科学大学 特任助教
水野 和代 日本福祉大学 講師

○メールアドレスと住所の登録・変更

住所や所属、メールアドレスが変更になった場合は、学会 web サイトに掲載されているフォームにより、必ず事務局までご連絡下さい。

古い登録情報のままだと、本学会からの年報、メールニュース、諸連絡等をお届けできません。

○常任理事会/理事会の開催(2023年4月23日～7月8日)

○第10期第14回(通算249回)常任理事会
2023年5月21日(日)15時00分～17時00分
Zoom

[報告事項]

1. 会員の現況と学会年会費(三年間)未納者について
2. その他

[審議事項]

1. 2023年度大会(鹿児島大学)について
2. 第11期会長理事選挙について
3. 入会と会費について
4. 2022年度会計・決算(案)について
5. 課題研究について
6. 年報第30号の編集について
7. 学会年報のEBSCOによる学術論文DB収録の依頼への対応について

8. 学会事務局業務の一部業者委託について
9. 年報買い取り額の値上げについて
10. その他

○第10期第15回(通算250回)常任理事会
2023年6月25日(日)13時00分～15時00分
Zoom

[報告事項]

1. 会員の現況について
2. その他

[審議事項]

1. 2023年度第30回大会(鹿児島大学)について
2. 新入会員について
3. 理事会及び総会の成立要件と総会議案書について
4. 研究推進委員会(課題研究)について
5. 年報第30号の編集について
6. 会員企画研究会の申請について
7. 次々回(2024年度)大会開催校について
8. 事務局業務の一部業者委託について
9. EBSCOについて
10. その他

○第31回理事会
2023年7月8日(土)10時00分～12時00分
[報告事項]

1. 会員の現況と会務について
2. 第11期会長および理事選挙について
3. 年報の編集と発行について
4. 研究活動について
5. 教育関連学会連絡協議会について
6. 情報の発信と会員の交流について

[審議事項]

1. 第11期役員体制について
2. 2022年度会計決算案および会計監査報告について
3. 2023年度の学会活動計画案について
4. 2023年度会計予算案について
5. 2024年度第31回大会の開催校について

○図書をご寄贈いただきました(2022年8月29日～2023年7月13日到着分 発行年月順)
下記の図書のご寄贈、ありがとうございました。

- ・原田亜紀子『デンマークのシティズンシップ教育』慶應義塾大学出版会（2022年5月）
- ・武井哲郎・矢野良晃・橋本あかね『不登校の子どもとフリースクール』晃洋書房（2022年10月）
- ・大内裕和『なぜ日本の教育は迷走するのか』青土社（2022年10月）
- ・荻野亮吾・丹間康仁『地域教育経営論』大学教育出版（2022年10月）
- ・稲井智義『子ども福祉施設と教育思想の社会史』勁草書房（2022年11月）
- ・本図愛美編著『日本の教師のウェルビーイングと制度的保障』ジダイ社（2023年2月）
- ・葛西耕介『学校運営と父母参加 対抗する《公共性》と学説の展開』東京大学出版会（2023年2月）
- ・前田麦穂『戦後日本の教員採用一試験はなぜ始まり普及したのか一』晃洋書房（2023年2月）
- ・横井敏郎編著『子ども・若者の居場所と貧困支援』学事出版（2023年3月）
- ・佐々木幸寿『学校法務 公教育を担う法務実務の視点と論理』ジダイ社（2023年3月）
- ・片山悠樹・寺町晋也・粕谷圭佑『現場から変える！教師の働き方』大月書店（2023年3月）
- ・福宏人・前田賢次・川前あゆみ・玉井康之編『学校力が向上する遠隔合同授業一徳之島町から学ぶべき地・離島教育の魅力一』教育出版（2023年3月）
- ・中西新太郎・谷口聡・世取山洋介著、福祉国家構想研究会編『教育DXは何をもたらすか：「個別最適化」社会のゆくえ』大月書店（2023年3月）
- ・濱元伸彦・中西広大『学校選択制は学校の「切磋琢磨」をもたらしたか一大阪市の学校選択制の政策分析から』八月書館（2023年5月）
- ・土屋敦・野々村淑子編著『医学が子どもを見出すとき一孤児、貧困児、施設児と医学をめぐる子ども史』勁草書房（2023年7月）
- ・前原健二『現代ドイツの教育改革一学校制度改革と「教育の理念」の社会的正統性』世織書房（2023年7月）

○本学会への寄贈図書を送り先

ご寄贈いただいた著書等は学会 web サイトに掲載しております。

なおご寄贈いただく場合は、事務局ではなく、年報編集委員会にお送りください。

〔送付先〕

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号
秋田大学教育文化学部
佐藤修司研究室 気付
日本教育政策学会 年報編集委員会

○事務局連絡先の移転

9月1日から本学会事務局が移転しました。新しい事務局連絡先は、下記の通りです。

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町
名古屋大学教育学部
石井拓児研究室 気付
事務局長 石井拓児

Email: jasep11th@gmail.com

学会 web サイト：

<http://jasep-web.jpn.org/wp/>

編集後記

第10期に引き続き、学会の近況を正確にお伝えできるよう努めます。（文責：服部壮一郎）

【学会事務局】

○会長：中嶋哲彦 事務局長：石井拓児 事務局幹事：谷口 聡 服部壮一郎
事務局書記：松田香南

○連絡先：〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町
名古屋大学教育学部 石井拓児研究室 気付 日本教育政策学会事務局
Email: jasep11th@gmail.com

○学会ウェブサイト <http://jasep-web.jpn.org/wp/>